

令和2年度決算状況からみる市の財政状況は健全です。国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせて毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率

黒字

健全
(12.97%未満)注意
(12.97%～) 危険
(20%～)

普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。

牧之原市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率

黒字

健全
(17.97%未満)注意
(17.97%～) 危険
(30%～)

牧之原市の全ての会計を合計した収支の赤字比率です。

①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

③ 実質公債費比率

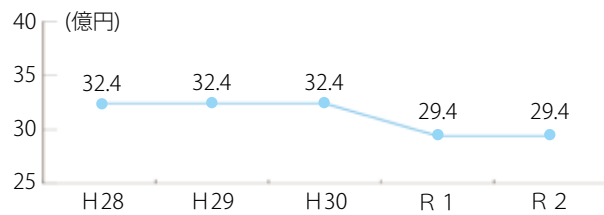
6.5%

健全
(25%未満)注意
(25%～) 危険
(35%～)

市（一部事務組合などを含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が大きくなります。借金をするために県の許可が必要となる基準18%を平成25年度に下回り、令和2年度はさらに減少しました。今後も比率は減少していく予定です。県下の平均値（5.7%）を目指して、計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。

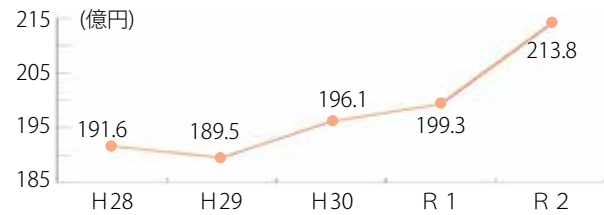
財政調整基金（貯金）の推移

前年度と比較すると、同額となりました。事業費の年度間の調整財源として活用しています。



市債残高（借金）の推移（普通会計）

地域総合整備資金貸付事業や放射線防護対策事業などの事業により、借入額が返済額より多くなったため、前年度より市債残高が増加しています。



④ 将来負担比率

— %

健全
(350%未満)危険
(350%～)

借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いこととなります。

* 充当可能な財源が将来負担額を上回っているため「—」と表示しています。

⑤ 資金不足比率

黒字
(資金不足なし)健全
(20%未満)危険
(20%～)

事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。

市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

水道事業会計（企業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	10億3,147万円	9億6,831万円
資本的収支	1億2,016万円	3億4,014万円
収益的収支＝水道事業を運営するための収支を表したものの 資本的収支＝配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したものの		

水道事業会計（企業会計）は、地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	52億3,816万円	49億9,961万円
後期高齢者医療	5億1,623万円	5億1,617万円
介護保険	44億2,270万円	42億9,390万円
土地取得	1,667万円	756万円
農業集落排水事業	1,611万円	1,478万円

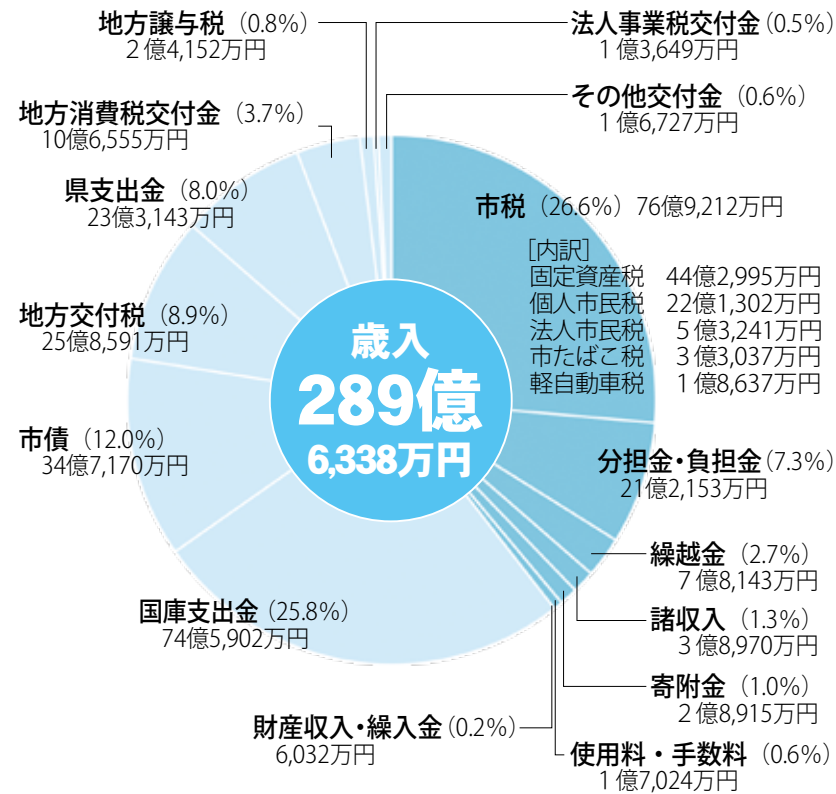
特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

令和
2
年度

2 決算報告

「新型コロナ対策」、「にぎわい創出」を推進

依存財源 174億5,889万円 自主財源 115億449万円

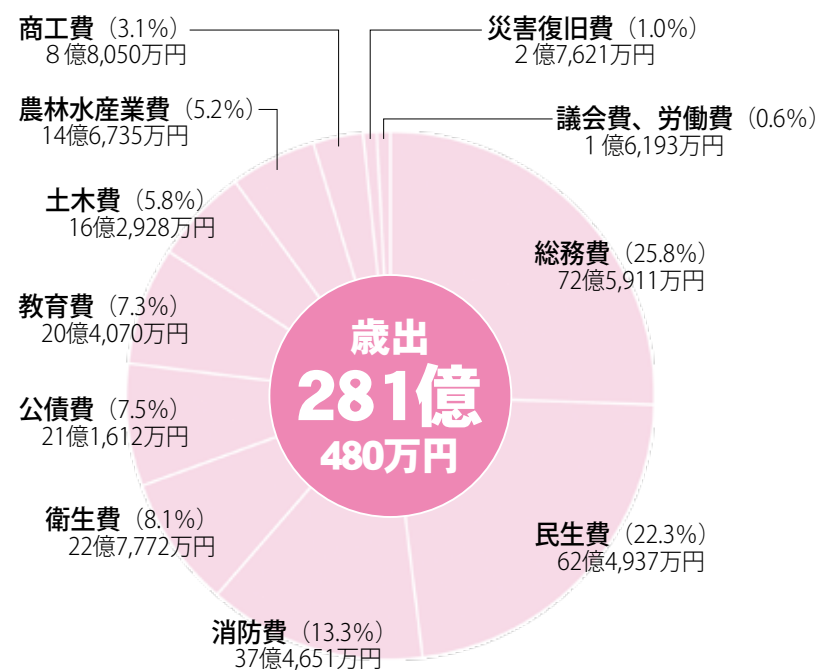


歳入（収入）
令和2年度一般会計の歳入は289億6338万円（前年度比35・9%）で、市税は前年度比5億2345万円（前年度比△6・4%）の減額となりました。
特に法人市民税は、税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化などの要因から、前年度比5億3

650万円（前年度比△50・2%）の減額となりました。固定資産税の土地については、海岸部の地価の下落が止まらず減額でしたが、家屋については、住宅や工場、倉庫の新築などから増額し、償却資産についても、自動車関連企業や太陽光発電設備事業者などの設備投資により増額となり前年度を上回りました。また新型コロナウイルス感

歳出（支出）
歳出は、281億480万円（前年度比36・9%）となりました。
特別定額給付金や緊急経済対策補助金などの新型コロナウイルス感染症関連事業の実

施や、地域総合整備資金貸付金（ウエーブプール）、産地生産基盤パワーアップ事業補助金、緊急地震・津波対策基金（いこつと）などの実施により、合併以降で最大となりました。
今後も、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効活用することで、健全な財政運営に努めていきます。



令和2年度に実施した

主な事業

健康福祉

▼成年後見制度利用促進事業（598万円） 民生費 制度の広報業務、相談業務、利用促進業務などを集約させた成年後見サポートセンターを開設。

▼こども医療費助成事業（1億4967万円） 民生費 子育ての経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成への寄与を目的に乳幼児から小、中、高校生までの入通院に係る医療費助成を実施。

▼社会福祉事業団設立事業（568万円） 民生費 保育園等施設マネジメントに基づき、保育園を民営化する際の移管の受け皿として社会福祉事業団を設立。

▼地域医療振興事業（1187万円） 衛生費 市内地域医療の確保を目的に、診療所開設を旨とする医師に対し、施設建設費用の一部を助成。

教育文化

▼図書館整備事業（1億6464万円） 教育費 図書館の充実と官民連携による中心市街地のにぎわい拠点創出のため、「図書交流館（いこつと）」を整備。

▼学校施設改修事業（8270万円） 教育費 細江小学校の大規模改修工事を実施。

市政経営

▼移住・定住促進事業（6483万円） 総務費 定住施策としての奨励金などの支援や移住相談会、オンラインでの個別相談を実施。

▼行政サービスICT化推進事業（236万円） 総務費 市民サービス向上や働き方改革を目的に、市のデジタル化（業務効率化・情報発信強化）を推進。

▼ホストタウン推進事業（100万円） 総務費 令和3年度の東京五輪を見据え、Web交流や情報収集、関係機関との調整を実施。

▼地域振興基金造成事業（2億円） 総務費 将来の地域振興事業に備えるとともに、健全な財政運営を確立するため、計画どおり積立てを実施。



ホストタウンとしての受入体制を整備

▼ICT（情報通信技術）活用推進事業（3億4711万円） 教育費 GIGAスクール構想における小中学校の校内ネットワークの構築や1人1台端末の整備。

▼英語力向上サポート事業（2091万円） 教育費 小中学校に外国人指導助手（ALT）の配置や英語検定を実施。



図書交流館いこつとの整備

産業経済

▼地域総合整備資金貸付事業（5億2500万円） 総務費 地域総合整備資金貸付により、国内初のウエーブプール施設「静波サーフスタジアム」整備を支援。

▼茶業振興事業（6億506万円） 農林水産業費 茶業団体の育成や茶葉集積の支援、産地生産基盤パワーアップ事業など生産基盤の強化を推進。

生活基盤

▼道路ストック補修支援事業（3億4120万円） 土木費 道路ストック修繕計画に基づき、市道の舗装補修を5路線および法面補修2路線、橋梁の補修工事2橋を実施。

▼道路メンテナンス事業（8165万円） 土木費 橋梁長寿命化計画に基づき、市内58橋の橋梁点検と橋梁長寿命化修繕計画の改定を実施。

▼空港隣接事業（2億6961万円） 土木費 空港隣接地域の主要幹線道路・生活道路の整備、河川改良事業を実施。

▼市道八ツ枝毛ヶ谷線改良（5413万円）、市道坂部細江線改良（1億6967万円）、市道並木外之久保線改良（104万円）、準用河川辻川改修（4477万円）など。

▼浸水対策事業（1億2099万円） 土木費 浸水被害低減のため、河川改良事業を実施。

▼公営住宅等ストック総合改善事業（3954万円） 土木費 公営住宅等長寿命化計画に基づき、菅ヶ谷団地1・2・3号棟の排水管等取替修繕、菅ヶ谷団地3号棟補修工事、大原団地・波津団地の一部解体工事を実施。

盤の強化を推進。

▼企業立地促進事業（1億6365万円） 商工費 市内に新たな事業所を稼働した企業に補助金を交付。

▼新拠点開発推進事業（2億496万円） 土木費 東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側の開発を推進するため、土地区画整理組合の設立に向けた取り組みを推進。

防災

▼地頭方漁港海岸保全施設整備事業（1億3339万円） 農林水産業費 レベル1津波対策事業として、地頭方漁港海岸の護岸整備工事を実施。

▼消防施設整備事業（1億1967万円） 消防費 消防水利の充足率向上のため、耐震性貯水槽の設置、消防団詰所（3・10分団）の統廃合に係る詰所の解体撤去や地頭方消防館を建設。

▼防災行政無線デジタル化整備事業（1億5873万円） 消防費 災害時および災害復旧活動における情報伝達の迅速性・確実性の向上を図るための更新整備。

▼放射線防護対策事業（3億4468万円） 消防費 PAZ圏内の要配慮者などの被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための施設を整備。

新型コロナウイルス対策経費

▼新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（5億1237万円） 総務費 GIGAスクール構想事業、プレミアム商品券発行事業、感染拡大防止協力金、感染症対策物品の購入（マスク・消毒液など）。

▼特別定額給付金事業（45億4050万円） 総務費 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、対象者1人につき10万円を給付。

▼臨時特別給付金事業（1億521万円） 民生費 児童手当を受給する子育て世帯や児童扶養手当を受給するひとり親世帯に対し、給付金を交付。

▼感染症対策事業（1429万円） 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種に向け、感染症等対策会議の設置や会場確保、備品購入などを実施。



ワクチン接種に向けた準備を実施